

2024年度 経済・経営学会学生研究助成プログラム
実施報告書

経済学部 蟹雅代ゼミナール
(2年次：20名)

蟹ゼミでは、企業・産業や経済社会問題に焦点をあて、データ実証研究を行っている。活動の単位として5班にわかれ、各班でテーマを立て、テーマに沿ってデータ分析を用いて研究を行っている。少人数の班を作ることで、学生一人一人が主体性を身に付けることを目指している。経済・経営学会学生研究助成を受けて、京都産業大学との合同研究発表会及び京都府のフィールド調査を実施した。京都産業大学との合同研究発表会では、学生が研究発表を行い、議論することで、研究の質の向上を図るとともに多様な研究課題や分析手法に触れることで、実証研究に対する理解を深めた。また、フィールド調査では、観光産業の盛んな京都府を訪れ、地域産業に触れることで現在の研究の改善とともに、今後のゼミ活動のテーマ探しを行った。

【各班の研究タイトルおよび要旨】

- A「電力全面自由化がもたらした影響」
- B「空き家ばいばい」
- C「食品ロス」
- D「CM 広告による消費者属性別のリピート率への影響」
- E「印刷業の売上動向・事業の多角化」

A：

2016年に起きた日本の電力全面自由化による規制緩和の影響から、自由化部門と規制部門の区分なく全面的に自由化部門になり、電気小売業への新規参入が促進された。そこで、電気の市場競争はどのように変化したのかを研究した。まず、JEPX（日本卸電力取引所）のサイトから電力全面自由化した2016年の前後の2014年～2018年のスポット市場のデータを取得し、日単位のデータを作成した。全面自由化された2016年には、システムプライスが下落したことがわかった。そして、年別に電力価格予想モデルを回帰分析したところ、2016年は前日の影響を受けにくく、価格の決まり方がほかの年と異なっていることがわかった。全面自由化によって企業の競争が激化し、消費者が自分のニーズに合った電力会社や料金プランを選べる制度ができた。フィールド調査では、京都市下京区での景観保護に関する調査を行い、建造物の高さや雰囲気など間近でないと気付かない景観づくりも徹底して行っていることに気づいた。

B：

空き家によって起こる悪影響から空き家バンクの取り組みを提案した。空き家率と人口

増減率の関係、また空き家率と高齢化率の関係を分析した。分析結果から空き家の増加は高齢化率と人口増減率が関係していると明らかになった。そのため、空き家自体をなくす取り組みを地方自治体や政府が政策として打ち出し、空き家の増加を抑制していく必要がある。その政策として、空き家バンクを通じて空き家を活用していく取り組みを提案する。私たちは北名古屋市に焦点を当て、北名古屋市役所にヒアリング調査を行った。また、京都にある空き家を活用したカフェを訪れた。実際に空き家を活用した施設で、古くなった空き家だからこそ京都の雰囲気合っていて、その活用の可能性を調べた。

C :

持続可能な社会を作るために社会問題で身近な家庭の食品ロスに焦点を当てた。そこで、家庭環境の違いによる食品ロスの発生原因や意識の調査を行い、何が削減に繋がるのかを研究した。学生を対象にアンケート調査を行い実家と自宅外で比較した結果、家庭環境の違いによる意識に差は生じないことがわかった。そのため、意識ではなく行動へのアプローチが必要ではないかと考えた。京都での食品ロスのプロジェクトについて、食べ残しゼロ推進店舗を訪れた。ここでは、各店舗での工夫された取り組みを知ることができた。

D :

CM 広告による消費者属性別のリピート率の影響のなかでも化粧品市場をターゲットにするテーマを掲げた。この研究は野村総合研究所が開催するマーケティング分析コンテストに参加し提供していただいたデータをもとに進めた。まず提供データから分析対象者のデータを抽出した。次に、クラスター分析方法の一つである K-means 法を利用して、購買の性格に基づいた消費者グループの発見をした。その後、商品別のリピートした人としていない人を分けて、クラスター別割合を出した。消費者の特徴によって購買する商品の違いが明らかになり広告戦略への示唆を得た。フィールド調査では昭和初期の建造物を利用したミュージアムで漫画のマーケティングに関する歴史に触れ、昔から根強く残っている課題や、様々な戦略による経済効果を知ることができた。

E :

近年紙媒体の需要が減少している一方、印刷業の大手企業は売上高を維持している。本研究では、印刷企業が他分野に事業転換し業績を維持していると仮説をたてた。今回、分析対象企業として TOPPAN ホールディングス（株）と大日本印刷（株）の 2 社を選択し、財務分析と特許分析を行った。財務分析では、商業印刷 5 社の財務データを利用して、投資活動を総合的に評価する指標 innovation index を作成した。その結果、TOPPAN ホールディングス（株）と大日本印刷（株）の 2 社の値が高くなっていることがわかった。特許分析では、1996 年と 2023 年に出願した特許の技術分類を調査した。その結果、特許取得の変化や時代に合った事業の多角化を行っていた。このように、その結果両企業はデジタル社会に埋もれずに業績を上げ続けていることが分かった。そこでフィールド調査では、

印刷業界の多角化事業に含まれる、デジタル的な広告媒体などの調査を行った。例えば、QR コードや液晶掲示板など京都では媒体に様々な方法を用いて看板や掲示板を使用して観光客に情報を共有しているのを実感した。

以上